

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間とクローズド期間	原則として無期限です。 クローズド期間はありません。	
運用方針	中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行うことを基本とします。	
主要投資対象	モーリシャス籍円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」ClassA投資証券	主として、インドの証券取引所に上場する株式等を投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券を用いた投資等を行うことがあります。
	証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品等
投資制限	<p>①投資信託証券、短期社債等およびコモマーシャル・ペーパー以外の有価証券への直接投資は行いません。</p> <p>②同一銘柄の投資信託証券への投資は、当該投資信託約款または規約においてファンド・オブ・ファンズにのみ取得されることが記載されている投資信託証券については、信託財産の純資産総額に対する同一銘柄の時価総額の制限を受けません。</p> <p>③株式への直接投資は行いません。</p> <p>④外貨建て資産への投資割合には制限を設けません。</p> <p>⑤外貨建て有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。</p>	
分配方針	毎決算時に、委託者が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わない場合があります。	

新生・UTIインドファンド

運用報告書

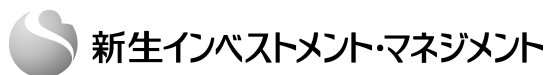
第5期（決算日 2011年12月12日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、ご購入いただいております「新生・UTIインドファンド」は、去る2011年12月12日に第5期の決算を行いました。ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。



東京都中央区日本橋室町2-4-3

ホームページアドレス <http://www.shinsei-investment.com/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

投資信託部

電話番号 03-6880-6448

受付時間 営業日の9:00~17:00

■設定以来の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		債券組入比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率		期中騰落率			
(設定日) 2006年12月27日	円 10,000	円 —	% —	10,000	% —	% —	% —	百万円 11,921
1期(2007年12月10日)	13,635	800	44.4	16,450	64.5	0.7	97.6	56,299
2期(2008年12月10日)	3,565	0	△ 73.9	4,746	△ 71.1	2.4	95.5	16,555
3期(2009年12月10日)	6,507	0	82.5	9,305	96.1	1.0	97.7	31,243
4期(2010年12月10日)	7,364	0	13.2	9,823	5.6	1.1	96.7	30,956
5期(2011年12月12日)	5,251	0	△ 28.7	6,763	△ 31.2	1.5	96.9	19,346

(注1) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。

(注2) 設定日の純資産は、当初設定元本を表示しています。

(注3) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注4) 基準価額の騰落率は分配金込みで表示しています。

(注5) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注6) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注7) 純資産総額は単位未満を切り捨て、騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注8) 参考指数は、ムンバイ100種指数(BSE100、ローカルベース)をもとに委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値により円換算しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率		
(期首) 2010年12月10日	円 7,364	% —	9,823	% —	% 1.1	% 96.7
12月末	7,548	2.5	10,341	5.3	0.9	96.2
2011年1月末	6,858	△ 6.9	9,254	△ 5.8	1.0	97.0
2月末	6,618	△ 10.1	8,995	△ 8.4	1.1	97.0
3月末	7,346	△ 0.2	10,116	3.0	1.0	96.9
4月末	7,431	0.9	10,129	3.1	1.0	97.5
5月末	7,011	△ 4.8	9,292	△ 5.4	1.0	98.7
6月末	7,225	△ 1.9	9,508	△ 3.2	1.0	98.1
7月末	6,967	△ 5.4	9,149	△ 6.9	1.3	98.4
8月末	6,086	△ 17.4	7,870	△ 19.9	1.2	97.4
9月末	5,670	△ 23.0	7,363	△ 25.0	1.4	97.5
10月末	5,867	△ 20.3	7,982	△ 18.7	1.4	96.9
11月末	5,261	△ 28.6	6,729	△ 31.5	1.5	98.4
(期末) 2011年12月12日	5,251	△ 28.7	6,763	△ 31.2	1.5	96.9

(注1) 基準価額は1万口当たりで表示しています。

(注2) 騰落率は期首比で表示しています。

(注3) 各組入比率は純資産総額に対する組入比率です。

(注4) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」は実質比率を記載しています。

(注5) 騰落率、各組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(注6) 参考指数は、ムンバイ100種指数(BSE100、ローカルベース)をもとに委託者が独自に円換算したもので、設定日当日を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値により円換算しております。

■ 当作成期の運用経過（2010年12月11日～2011年12月12日）



【基準価額の推移】

基準価額は第5期期首7,364円、第5期期末5,251円となりました。当期の分配金は基準価額等を勘案し見送ることとなりました。期間騰落率は、▲28.7%となりました。

【基準価額の変動要因】

当ファンドは、主にインド株式へ投資を行うモーリシャス籍の円建て外国投資法人「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」のClass A投資証券（以下、「投資先ファンド」といいます）と、主としてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資する証券投資信託「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としています。また、基本方針として「投資先ファンド」の組入比率を高位に保つことをめざしています。

当作成期は、基本方針に従い「投資先ファンド」の組入比率を高位に保つことによって、実質的にインド株式への投資を行うとともに、余裕資金を効率的に運用するために「新生 ショートターム・マザーファンド」受益証券を一部組入れた運用を行いました。

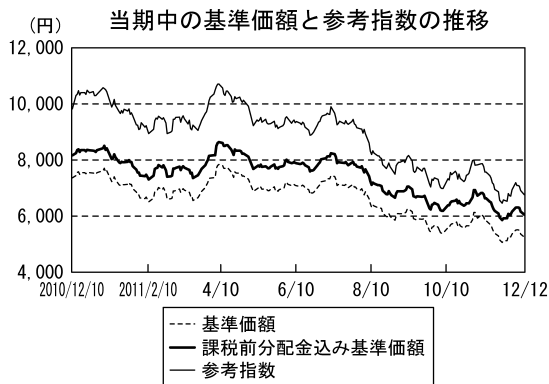
当作成期、インド株式市場は、国内の金融引締めおよび世界的な景気減速による影響を受け下落し、基準価額の騰落率は▲28.7%となりました。

【収益分配金】

第5期は、「投資先ファンド」の水準等を勘案し、分配金を見送ることとしました。

【当ファンドの今後の運用方針】

当ファンドでは引き続き、「投資先ファンド」への投資を通じてインド株式を高位に組入れるとともに、余裕資金を効率的に運用するために「新生 ショートターム・マザーファンド」を一部組入れた運用を行っていく方針です。



※参考指数は、ムンバイ100種指数（BSE100、ローカルベース）をもとに委託者が独自に円換算したもので、当ファンドの設定時を10,000として指数化しております。なお、指数化にあたっては、前営業日の同指数を営業日当日の三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値により円換算しております。

基準価額の推移

(単位：円)

	期首	期中高値	期中安値	期末
第5期	2010/12/10	2011/4/8	2011/11/24	2011/12/12
	7,364	7,839	5,058	5,251

(注) 期末基準価額は分配金込みです。

以下、当ファンドの主な投資対象である「投資先ファンド」と「新生 ショートターム・マザーファンド」について、運用状況や投資方針についてご説明します。

投資先ファンド

(「Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited」のClass A投資証券)

以下のコメントは、投資先ファンドの運用担当者のコメントをもとにして作成したものです。また、下記の見通しは事前の連絡なしに変更される場合がありますのでご注意ください。

【基準価額の推移】

投資先ファンドの基準価額は、28.5%下落しました。

(※) 当期に該当する期間は2010年12月10日～2011年12月9日です。

【市況環境】

<株式市場>

当期のインド株式市場は、期初は堅調であったものの、欧州の債務問題や、インド国内では高止まりしているインフレ、政策金利の引上げ、インドを含む世界的な景気減速懸念などにより期を通じて下落圧力下にありました。特に、期の後半にかけて欧州の債務問題が悪化したことにより、世界的に市場は下落基調となりました。

インド国内では、期を通じてインフレが最大の懸念事項となりました。期初、一時的にインフレ沈静化の兆しがみられましたが、その後、食品等の一次産品の価格の上昇等によりインフレ率は依然高止まりしています。また、期の前半に原油価格とともに世界的に商品価格が急上昇したことで、輸入インフレが高まっています。インフレの指標である卸売物価指数上昇率は高止まりしており、インド準備銀行(RBI)、以下「RBI」といいます)は2012年度(2011年4月～2012年3月)のインフレ目標値を当初の5.5%から7.0%に修正しました。期の後半にかけては、世界的な景気減速により商品や原油の価格は下落したものの、インド・ルピーの急速な下落によりその恩恵を享受できませんでした。RBIがインフレ抑止のために利上げを継続的行ったことで、工業生産の大幅な変動や実質GDP成長率の低下をもたらしています。RBIは2011年については金融引締め姿勢を維持していますが、高金利が経済成長にマイナスの影響を与えていることを認識しており、2012年度(2011年4月～2012年3月)の実質GDP成長率の目標を当初の8.0%から7.6%へと下げました。また、2011年12月以降はインフレ率の上昇も落ち着くのではないかとみられています。企業収益も同様に、商品価格の上昇と利上げによる影響を受け、需要の低下やコストの上昇圧力に晒され、結果的に設備投資の減速をもたらしています。これらの国内要因は、世界的な懸念要因とともにインドの株式市場にとってマイナスの要因となりました。

かかる中、インド株式市場の主要株式指数であるセンセックス指数、NIFTY指数、ムンバイ100種指数は、前期末比でそれぞれ▲15.7%、▲15.6%、▲16.6%となりました。

<為替市場>

円/インド・ルピーは、前期末の1.83円*から、2011年4月にかけて一時2.01円*まで円安・インド・ルピー高が進行しましたが、その後、2011年7月まで1.8～1.9円を中心としたレンジでの動きとなりました。2011年8月以降から期末にかけては米国の景気減速懸念および欧州の債務問題に起因したリスク回避の流れからインド・ルピーは大きく売られ、大幅な円高・インド・ルピー安となりました。当期末の円/インド・ルピーは1.43円*となり、前期末と比べ、0.40円(21.9%)の円高・インド・ルピー安となりました。

*三菱東京UFJ銀行対顧客電信売買相場仲値

【基準価額の変動要因】

インド株式市場は、国内の金融引締めおよび世界的な景気減速懸念による影響を受け下落しました。投資先ファンドは、28.5%の下落となり、株式組入比率は概ね90%台で推移しました。業種別構成比率は期を通じて銀行・金融サービスセクター、情報技術サービスセクター、ヘルスケアセクターに重点を置いた構成となりました。

【今後の運用環境の見通しと運用方針】

世界的な景気減速懸念により、インド国内のマクロ環境も同様に弱含んでおり、投資家は市場に対して悲観的な見方をしています。現在のマクロ環境は厳しいものの、インドには潜在成長力のある優良な企業が多くあり、長期的な成長見通しに変更はありません。

今年のモンスーンは平均を若干上回ったことから、食品価格の上昇も休止するのではないかと期待されています。また、世界経済の減速によりコモディティ需要が低下したことで、商品価格も落ち着きをみせ始めており、輸入インフレも緩和しつつあるため、今後利下げが実施される可能性もあるとみています。

投資先ファンドでは引き続き、銀行・金融サービスセクター、情報技術サービスセクター、ヘルスケアセクターに注目していきます。

① 銀行・金融サービスセクター

短期的には貸出しが減速する可能性があるものの、財務内容の健全さやインド国内での金融サービスの浸透により、長期的な成長が期待されます。

② 情報技術サービスセクター

高い株主資本利益率と潤沢なキャッシュフローをもとに過去20年にわたり堅固なビジネスモデルと市場におけるシエ

アを確立しています。海外からの利益が、事業範囲の拡大に貢献しています。

③ ヘルスケアセクター

世界では2015年までに主要ブランドの先発医薬品の特許が切れによる収益機会があります。また、巨大な国内市場の需要に応じるため後発医薬品（ジェネリック医薬品）の製造を行っています。インドの主要医薬品企業はまだ競争の激化していないニッチな後発医薬品（ジェネリック医薬品）市場に参入し、世界の大手企業と受託生産や受託合成の分野で提携しています。

一方で下記のセクターについてはアンダーウェイトとします。

① エネルギーセクター

石油・ガスなどの価格は、実質的には政府が決定しており、当セクター企業は価格決定権がほとんどありません。補助金に関しても政府が年末にかけて任意で決定することから、当セクターの収益は予測しづらい状況となっています。

② 金属・鉱業セクター

世界的な商品価格の動向を受けやすい当セクターの企業は、いわゆるプライステイカー（市場で決定される価格に対応しなければならない市場参加者）であると考えています。当セクターの収益は、世界的な金属価格の動向の影響を大きく受けます。UTIでは、健全な財務内容で、低コストでの生産が可能な企業を厳選し投資を行います。

UTIでは、引き続き世界の景気動向を注視しつつも、中長期的に成長の期待できるセクター・個別企業を厳選し投資を行っていく方針です。

新生 ショートターム・マザーファンド

【基準価額の推移】

当期首に10,146円でスタートした基準価額は、当期末において10,157円となりました。

【市場環境】

国庫短期証券3ヶ月物の利回りは、期首の0.13%台の水準から、年末にかけて0.14%程度まで上昇する局面もありましたが、日銀による潤沢な資金供給を背景に0.12%~0.13%を中心とするレンジでの動きとなりました。その後、3月の東日本大震災を受けて、日銀が追加金融緩和策を実施したことから、6月に利回りは0.1%を割り込むまで低下、それ以降は0.1%台の狭いレンジで推移し、期末時点では0.10%程度となりました。

【運用状況】

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券を組み入れ、利子等収入の確保を図りました。当ファンドでは3ヶ月ものの国庫短期証券に投資し、償還まで保有するスタンスで運用を行っており、基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと投資方針】

欧州における債務問題や金融不安、各国の景気先行きに対する懸念などから、金融市場では不安定な状態が続いており、リスク回避的な動きが見られます。また長期に渡って続いている円高も、日本の産業界には大きな痛手となっています。世界経済の下振れリスクが高まる中、日本経済の安定化に向けて日本銀行は金融緩和策を維持し、金融市場へ資金供給を続けるものと思われます。当ファンドでは、引き続き国庫短期証券3ヶ月物を中心に投資し、安定した収益の確保を目指していく方針です。

■1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

項 目	当 期
信 託 報 酬	80円
(投 信 会 社)	(27)
(販 売 会 社)	(49)
(受 託 銀 行)	(4)
合 計	80

(注1) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、下記の簡便法により算出した結果です。

信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率

(注2) 各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

■売買及び取引の状況(2010年12月11日から2011年12月12日まで)

(1)投資証券

ファンド名		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国 (邦貨建)	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A	千口	千円	千口	千円
		1,128	870,000	5,747	4,100,000

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) 単位未満は切り捨てて表示しています。

(2)親投資信託受益証券の設定、解約状況

期中における売買及び取引はありません。

■主要な売買銘柄(2010年12月11日から2011年12月12日まで)

投資証券

買 付			売 付		
ファンド名	口 数	金 額	ファンド名	口 数	金 額
	千口	千円		千口	千円
Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A	1,128	870,000	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A	5,747	4,100,000

(注1) 金額は受渡代金です。(償還分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てて表示しています。

■利害関係人との取引状況等(2010年12月11日から2011年12月12日まで)

当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2011年12月12日現在)

(1)投資証券残高

ファンド名	期首(前期末)	当期末		
	口数	口数	評価額	組入比率
	千口	千口	千円	%
Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited Class A	37,159	32,540	18,745,719	96.9
合 計	37,159	32,540	18,745,719	

(注1) 口数・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

(2)親投資信託受益証券残高

ファンド名	期首(前期末)	当 期 末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
新生 ショートターム・マザーファンド	300,568	300,568	305,286

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

■投資信託財産の構成(2011年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評価額	比 率
	千円	%
投 資 証 券	18,745,719	95.7
新生 ショートターム・マザーファンド	305,286	1.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	529,753	2.7
投 資 信 託 財 産 総 額	19,580,758	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注2) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年12月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	19,580,758,159円
コール・ローン等	529,750,524
投資証券(評価額)	18,745,719,938
新生 ショートターム・マザーファンド(評価額)	305,286,973
未 収 利 息	724
(B) 負 債	234,289,803
未 払 解 約 金	86,612,148
未 払 信 託 報 酬	147,152,810
そ の 他 未 払 費 用	524,845
(C) 純資産総額(A - B)	19,346,468,356
元 本	36,839,943,608
次 期 繰 越 損 益 金	△17,493,475,252
(D) 受 益 権 総 口 数	36,839,943,608口
1万口当たり基準価額(C/D)	5,251円

(注1) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注2) 当ファンドの期首元本額は42,040,039,551円、期中追加設定元本額は4,662,439,191円、期中一部解約元本額は9,862,535,134円です。

(注3) 1口当たり純資産額は0.5251円です。

■損益の状況

当期(自2010年12月11日 至2011年12月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	268,647円
受 取 利 息	268,647
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 7,355,445,356
売 買 益	647,520,218
売 買 損	△ 8,002,965,574
(C) 信 託 報 酬 等	△ 328,757,346
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 7,683,934,055
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△ 5,771,194,489
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,038,346,708
(配 当 等 相 当 額)	(6,549,897,812)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,588,244,520)
(G) 計 (D + E + F)	△17,493,475,252
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△17,493,475,252
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 4,038,346,708
(配 当 等 相 当 額)	(6,549,897,812)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△10,588,244,520)
分 配 準 備 積 立 金	4,897,202,338
繰 越 損 益 金	△18,352,330,882

(注1) 当作成期運用報告書作成時点では監査未了です。

(注2) 損益の状況の中で**(B)有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。

(注3) 損益の状況の中で**(C)信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注4) 損益の状況の中で**(F)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注5) 計算期間末における費用控除後の配当等収益(0.0円)、費用控除後の有価証券等損益額(0.0円)、収益調整金(6,549,897,812円)および分配準備積立金(4,897,202,338円)より分配対象収益は11,447,100,150円(10,000口当たり3,107円)ですが、当期に分配した金額はありません。

新生 ショートターム・マザーファンド

運用報告書

第5期

決算日 2011年12月12日

(計算期間：2010年12月11日から2011年12月12日まで)

当マザーファンドの仕組みは次のとおりです。

運用方針	主としてわが国の短期公社債および短期金融商品に投資を行い、利子等収益の確保を図ります。
主要運用対象	わが国の短期公社債および短期金融商品
組入制限	①外貨建て資産への投資は行いません。 ②有価証券先物取引等を行うことができます。 ③スワップ取引は効率的な運用に資するため行うことができます。



新生インベストメント・マネジメント

東京都中央区日本橋室町 2-4-3

■設定以来の運用実績

決 算 期	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組入比率	純資産 総 額
		期 中 騰落率		期 中 騰落率		
(設 定 日) 2006年12月27日	円 10,000	% —	10,000	% —	% —	百万円 100
1期(2007年12月10日)	10,053	0.5	10,054	0.5	99.6	501
2期(2008年12月10日)	10,111	0.6	10,112	0.6	99.9	629
3期(2009年12月10日)	10,135	0.2	10,138	0.3	99.7	431
4期(2010年12月10日)	10,146	0.1	10,147	0.1	108.9	431
5期(2011年12月12日)	10,157	0.1	10,159	0.1	98.2	397

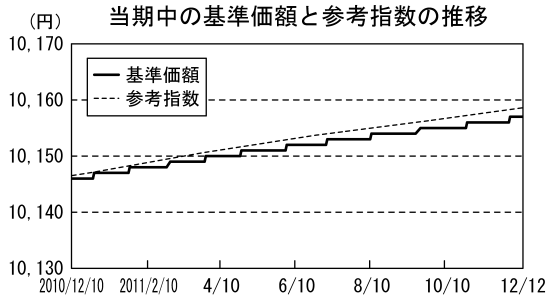
- (注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。
 (注2) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
 (注3) 純資産総額は単位未満を切り捨て、騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
 (注4) 設定日の基準価額は、当初設定価額を表示しています。
 (注5) 設定日の純資産は、当初設定元本を表示しています。
 (注6) 参考指数は国庫短期証券3ヶ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

■当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		債 券 組入比率
		騰落率		騰落率	
(期 首) 2010年12月10日	円 10,146	% —	10,147	% —	% 108.9
12月末	10,147	0.0	10,147	0.0	98.3
2011年1月末	10,148	0.0	10,148	0.0	98.3
2月末	10,149	0.0	10,150	0.0	98.3
3月末	10,150	0.0	10,151	0.0	98.3
4月末	10,151	0.0	10,152	0.1	98.3
5月末	10,151	0.0	10,153	0.1	98.3
6月末	10,152	0.1	10,154	0.1	98.3
7月末	10,153	0.1	10,155	0.1	123.4
8月末	10,154	0.1	10,156	0.1	98.2
9月末	10,155	0.1	10,156	0.1	98.2
10月末	10,156	0.1	10,157	0.1	98.2
11月末	10,156	0.1	10,158	0.1	98.2
(期 末) 2011年12月12日	10,157	0.1	10,159	0.1	98.2

- (注1) 基準価額は1万円当たりで表示しています。
 (注2) 騰落率は期首比で表示しています。
 (注3) 組入比率は純資産総額に対する組入比率です。
 (注4) 騰落率、組入比率は小数点第2位を四捨五入して表示しています。
 (注5) 参考指数は国庫短期証券3ヶ月物の利回りをもとに委託者が独自に算出した指数で、当初設定日を10,000として指数化しております。

■ 当作成期の運用経過 (2010年12月11日～2011年12月12日)



【基準価額の推移】

当期首に10,146円でスタートした基準価額は、当期末において10,157円となりました。

【市場環境】

国庫短期証券3ヶ月物の利回りは、期首の0.13%台の水準から、年末にかけて0.14%程度まで上昇する局面もありましたが、日銀による潤沢な資金供給を背景に0.12%～0.13%を中心とするレンジでの動きとなりました。その後、3月の東日本大震災を受けて、日銀が追加金融緩和策を実施したことから、6月に利回りは0.1%を割り込むまで低下、それ以降は0.1%台の狭いレンジで推移し、期末時点では0.10%程度となりました。

【運用状況】

新生 ショートターム・マザーファンドでは、主として国庫短期証券を組み入れ、利子等収入の確保を図りました。当ファンドでは3ヶ月ものの国庫短期証券に投資し、償還まで保有するスタンスで運用を行っており、基準価額に大きな変動はありませんでした。

【今後の運用環境の見通しと投資方針】

欧州における債務問題や金融不安、各国の景気先行きに対する懸念などから、金融市場では不安定な状態が続いており、リスク回避的な動きが見られます。また長期に渡って続いている円高も、日本の産業界には大きな痛手となっています。世界経済の下振れリスクが高まる中、日本経済の安定化に向けて日本銀行は金融緩和策を維持し、金融市場へ資金供給を続けるものと思われます。当ファンドでは、引き続き国庫短期証券3ヶ月物を中心に投資し、安定した収益の確保を目指していく方針です。

■ 1万口(元本10,000円)当たりの費用の明細

当期中に発生した費用はありません。

■ 売買及び取引の状況 (2010年12月11日から2011年12月12日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	1,559,595	39,994
			(1,600,000)

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 単位未満は切り捨てて表示しています。

(注3) ()内は償還による減少分です。

■主要な売買銘柄(2010年12月11日から2011年12月12日まで)
 公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第 2 1 8 回国庫短期証券	249,941	第 1 4 6 回国庫短期証券	39,994
第 1 9 6 回国庫短期証券	249,936		
第 2 4 0 回国庫短期証券	249,933		
第 1 7 4 回国庫短期証券	249,928		
第 2 1 1 回国庫短期証券	99,975		
第 1 6 8 回国庫短期証券	99,974		
第 1 8 9 回国庫短期証券	99,973		
第 2 3 3 回国庫短期証券	99,973		
第 2 1 9 回国庫短期証券	39,990		
第 1 9 7 回国庫短期証券	39,990		

(注1) 金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等(2010年12月11日から2011年12月12日まで)
 当期中における利害関係人との取引はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細(2011年12月12日現在)

◎国内公社債

(A)国内(邦貨建)公社債の種類別開示

区 分	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	390,000	389,920	98.2	—	—	—	98.2
	(390,000)	(389,920)	(98.2)	(—)	(—)	(—)	(98.2)
合 計	390,000	389,920	98.2	—	—	—	98.2
	(390,000)	(389,920)	(98.2)	(—)	(—)	(—)	(98.2)

(注1) ()内は非上場債で内書きです。

(注2) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 単位未満は切り捨てて表示しています。

(注4) —印は組入なしです。

(注5) 評価については価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B) 国内(邦貨建) 公社債の詳細開示(銘柄別)

種 類	銘 柄 名	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
		%	千円	千円	
国 債 証 券	第 2 3 3 回 国 庫 短 期 証 券	—	100,000	99,985	2012/2/6
	第 2 4 0 回 国 庫 短 期 証 券	—	250,000	249,944	2012/3/5
	第 2 4 1 回 国 庫 短 期 証 券	—	40,000	39,990	2012/3/12
合 計	—	—	390,000	389,920	—

(注) 額面・評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

■ 投資信託財産の構成(2011年12月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	389,920	98.2
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	7,119	1.8
投 資 信 託 財 産 総 額	397,039	100.0

(注1) 評価額の単位未満は切り捨てて表示しています。

(注2) 比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入して表示しています。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2011年12月12日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	397,039,912円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	7,119,683
公 社 債 (評 価 額)	389,920,220
未 収 利 息	9
(B) 純 資 産 総 額 (A)	397,039,912
元 本	390,912,727
次 期 繰 越 損 益 金	6,127,185
(C) 受 益 権 総 口 数	390,912,727口
1万口当たり基準価額(B/C)	10,157円

(注1) 当親ファンドの期首元本額は425,409,081円、期中追加設定元本額は0.0円、期中一部解約元本額は34,496,354円です。

(注2) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、新生・UTIインドファンド300,568,055円、新生・フラトンVPICFファンド70,467,999円、新生・UTIインドインフラ関連株式ファンド19,876,673円です。

(注3) 1口当たり純資産額は1.0157円です。

■ 損益の状況

当期(自2010年12月11日 至2011年12月12日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	5,536円
受 取 利 息	5,536
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	415,950
売 買 益	420,210
売 買 損	△ 4,260
(C) 当 期 損 益 金 (A + B)	421,486
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	6,209,345
(E) 解 約 差 損 益 金	△ 503,646
(F) 計 (C + D + E)	6,127,185
次 期 繰 越 損 益 金 (F)	6,127,185

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

<参考情報>投資対象ファンドの概要

ファンド名	Shinsei UTI India Fund (Mauritius) Limited のClass A投資証券	
形態	モーリシャス籍の円建て外国投資法人	
運用の基本方針	成長性の高いインド株式を主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。	
主な投資対象	ムンバイ証券取引所またはナショナル証券取引所に上場する株式等を主要投資対象とします。ただし、直接投資に加えて、預託証券*を用いた投資も行っております。	
ファンドの関係法人	運用会社	UTI Investment Management Company (Mauritius) Limited
	運用助言者	UTI ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED
	管理会社	Deutsche International Trust Corporation (Mauritius) Limited
ファンドの特徴	<p>1. 主として、ムンバイ証券取引所またはナショナル証券取引所に上場する株式に投資を行い、中長期的な信託財産の成長をめざした運用を行います。</p> <p>2. マクロ経済や、セクター見通しの分析によるトップダウン・アプローチ、個別企業の予想PERなどの定量分析や、成長性などの定性分析によるボトムアップ・アプローチにより、ポートフォリオを構築します。</p> <p>3. 運用会社であるUTI Investment Management Company (Mauritius) Limited は、UTI ASSET MANAGEMENT COMPANY LIMITED からの投資助言をもとに運用を行います。</p> <p>*当ファンドは純資産総額の10%を超えて借入を行いません。</p>	
手数料等	申込手数料	申込手数料はかかりません。
	運用報酬および管理報酬等	年率0.8%程度
決算日	毎年3月31日	

* 預託証券とは、企業の株式を海外でも流通させるために、企業の株式を現地の銀行等に預託し、預託を受けた現地の銀行等が株式の代償として発行する証券のことをいいます。預託証券は株式と同様に金融商品取引所等で取引されます。

新生・UTIインドファンド（モーリシャス）株式会社 Class A投資証券
貸借対照表(2011年3月31日現在)

	日本円
資産	
現金及び現金同等物	496,931,508
売掛金及び繰延資産	29,991,737
売買目的投資	30,317,277,337
総資産計	30,844,200,582
株主資本及び負債	
流動負債	
支払及び他の債務	251,876,421
総負債（償還可能優先株の保有者に帰属する純資産を除く）	251,876,421
償還可能優先株の保有者に帰属する純資産	30,592,324,161
経営者の株式	100,000
株主資本及び負債計	30,844,200,582
償還可能優先株数	37,906,187

損益計算書(2011年3月31日に終了した会計年度)

	2011年3月31日に 終了した会計年度
	日本円
〈収入〉	
配当収入	305,440,237
外国為替に関する未実現(損失)/利益	(51,373,602)
投資の処分に関する純実現(損失)/利益	(145,685,315)
収入計	108,381,320
〈費用〉	
管理事務代行及び評価手数料	20,907,249
運用報酬	215,414,902
保管報酬	9,919,642
監査報酬	711,309
登記手数料	16,262
ライセンス・フィー	207,116
取締役経費	0
保険料	683,814
その他費用	417,433
銀行費用	181,858
費用計	248,459,585
税引前利益(損失)	(140,078,265)
税金費用	—
当期利益(損失)	(140,078,265)
投資有価証券評価益(損)	79,036,044
営業上の償還可能優先株の保有者に帰属する純資産の増加(減少)	(61,042,221)

上位10銘柄明細表（2011年3月31日）

銘柄	株数	評価額(日本円)	構成比(%)	業種
INFOSYS TECHNOLOGIES LTD	340,952	2,042,903,343	6.7	情報技術サービス
RELIANCE INDUSTRIES LTD	1,000,150	1,939,942,929	6.3	コングロマリット
HDFC BANK LTD	363,622	1,577,097,677	5.2	銀行・金融サービス
BHARTI AIRTEL LIMITED	2,354,694	1,558,317,484	5.1	通信サービス
AXIS BANK LTD	524,700	1,363,374,963	4.5	銀行・金融サービス
BHARAT HEAVY ELECTRICALS LTD	309,526	1,180,834,241	3.9	電力・電気設備
TATA CONSULTANCY SEARVICES LTD	527,214	1,154,073,593	3.8	情報技術サービス
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE CORP LTD	738,855	955,915,882	3.1	銀行・金融サービス
YES BANK LTD	1,612,051	924,795,640	3.0	銀行・金融サービス
STATE BANK OF INDIA LTD	158,523	812,246,967	2.7	銀行・金融サービス

(注1) 評価額(日本円)は、2011年3月31日現在の評価額です。

(注2) 構成比(%)は、資産(ネット)に対する市場価格構成比です。

(注3) 業種はUTIアセット・マネジメントの業種区分に基づいています。